

平成 23 年栃木県商品流通調査について

1. 調査の目的

栃木県商品流通調査は、各事業所で生産された製品がどの地域で、また、どの業種で消費されたか、地域相互における商品流通状況の把握を目的として実施した。

また、国及び本県で5年に1度作成する、地域産業連関表及び栃木県産業連関表の基礎資料とする。

2 調査の根拠法令

統計法及び栃木県統計調査条例

3. 調査日

平成 24 年 6 月 1 日～平成 24 年 7 月 6 日

4. 調査基準

平成 23 年 1 月から 12 月の 1 年間

5. 調査対象

(1) 地域的範囲

栃木県

(2) 単位

事業所

(3) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類E「製造業」に属する事業所のうち、調査対象品目を生産している事業所

(4) 調査対象事業所数

1,000事業所

(5) 調査票回収率

53.4%

6. 抽出方法

経済産業省作成の工業統計調査準備基礎名簿と工業統計調査（品目編）または経済産業省生産動態統計調査名簿と同調査結果の生産数量等から、平成23年栃木県商品流通調査基礎名簿（平成23年商品流通調査（経済産業省）の調査対象となった事業所を除く）を作成し、次に品目別に出荷額（経済産業省生産動態統計調査利用分は生産数量等）の大きい順に事業所を抽出した。

7. 調査事項

- ・ 事業所の名称、所在地
- ・ 生産品目
- ・ 自工場生産額
- ・ うち自工場消費額
- ・ うち輸出向出荷額
- ・ うち国内向出荷額
- ・ 消費地別構成比
- ・ 販売先業種別構成比

8. 調査の方法

調査票を直接調査対象事業所に郵送し、自計報告されたものを回収する「郵送自計報告方式」により調査を実施した。